

平成18年2月期 中間決算短信（非連結）



会社名 株式会社カルラ（コード番号：2789）

（URL <http://www.re-marumatu.co.jp>）

代表取締役社長 氏名 井上 修一 上場取引所 JASDAQ
 本所在都道府県 宮城県
 問合わせ先責任者役職名 取締役経営企画担当 氏名 青木 理恵 (Tel: (022) 351-5888)
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)
 親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の株式保有比率 %

1. 平成17年8月中間期の業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）（百万円未満切捨表示）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	4,441	19.0	293	4.5	302	5.0
16年8月中間期	3,733	32.3	307	19.3	318	26.2
17年2月期	7,366		433		452	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	139	23.3	24	52	24	14
16年8月中間期	181	35.0	73	93	71	72
17年2月期	237		90	96	88	55

- (注) 1. 持分法投資損益 17年8月中間期 百万円 16年8月中間期 百万円
 17年2月期 百万円
 2. 期中平均株式数 17年8月中間期 5,682,058株 16年8月中間期 2,458,449株
 17年2月期 2,608,380株
 3. 会計処理法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	00	00		
16年8月中間期	00	00		
17年2月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	6,741	3,128	46.4	547	70
16年8月中間期	4,954	1,499	30.3	609	90
17年2月期	6,670	3,024	45.3	1,070	63

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年8月中間期 5,712,612株 16年8月中間期 2,455,506株
 17年2月期 2,831,956株
 2. 期末自己株式数 17年8月中間期 13,500株 16年8月中間期 5,250株
 17年2月期 6,750株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	281	774	149	865	
16年8月中間期	354	591	10	259	
17年2月期	370	1,032	1,663	1,507	

2. 18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり年間配当金	
				円	銭
通 期	8,830	529	267	15	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 46円74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『社会への貢献』を経営理念としております。飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社は、この飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現する事で、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現することで社会に貢献することを目指しております。

商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータルの価値の充実を目指しております。

多店舗化による地域社会への貢献

当社の店舗があることにより、より便利で楽しく豊かな生活がおくれるような社会を広げるため、より多くの地域に出店してまいります。

マス・マーチャндаイジングの構築

より安全で安心な食事を安く提供するために、生産から販売までの一貫した仕組みを目指しております。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより、株主への還元を重視することを図ってまいります。

(2) 利益配分に関する考え方

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

外食業界を取り巻く環境は、業界全体の市場規模が概ね横ばいで推移しているなか、同業他社の新規出店による店舗数増加や、テイクアウトを主体とするいわゆる中食と言われる業態との競合など、中期的な見通しにおいても今後ますます競合激化が顕著になるものと考えられます。

このような環境下においても、当社は引き続き最重要課題である利益の確保、業容の拡大、財務体質の強化を目的とし、次のとおり経営戦略を推進してゆく所存であります。

健康的で、美味しいメニューを、スピーディーに提供するお店づくりを行います。

これまで同様、健康的で美味しいメニューの開発に全力で取り組んでまいります。また、料理提供時間が短い店舗オペレーションを充実させ、お客様に気軽にお食事を楽しんでいただける「場」の提供を行ってまいります。

今後の競合激化に対応した店舗の収益力の強化を図ります。

当社では、ローコスト・オペレーションによるコスト削減により、収益力のある店舗モデルの確立に注力してまいりましたが、今後も更に徹底した店舗オペレーションの見直しを行い、今後の競合激化に対応した店舗の収益モデルの強化を図ってまいります。

集客力、競争力があがり、出店コストを低く抑えた新規店舗の展開を図ります。

新規出店におきましても、商品戦略と価格戦略を反映した集客力、競争力のある店舗展開を実施していく所存です。同時に、出店に際しての立地調査等を更に充実するとともに、コストを低く抑えた出店を行うことにより投資効率を更に向上させた出店モデルによる店舗展開を図ってまいります。

コミッサリー（工場）の生産力及び製品の品質の更なる向上を図ってまいります。

当社は、営業店舗における料理提供時間の短縮、店舗業務の軽減、およびすべての店舗で高品質かつ均一の料理を提供可能にすることを目的とし、工場による製品の生産を行っております。今後、それを更に充実させ、品質を高めていく努力を継続すると共に、今後の出店展開を視野に入れた生産体制の充実を図ります。同時に配送システムの合理化を推進し、物流の迅速化と効率性の向上を

行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

顧客第一主義をモットーに、商品力の充実に柱にお客様に楽しんでいただけるお食事を提供することにより、社会への貢献を果たす所存ですが、今後もこれを継続、更に向上させ、お客様の支持を更に強固なものとしてまいります。

同時に、現場主義により、お客様と会社の接点である店舗について多角的な見地から常に検討を加え、よりよい店作りを行っていくとともに、3S主義（シンプル・スリム・スピード）により機動的かつ効果的な経営をしております。

これらを追求するための指標として、売上高営業利益率、売上高経常利益率、労働分配率及び株主資本利益率を掲げ、それらを改善する事を重点目標としております。

(5) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、市場規模の縮小傾向は下げ止まり傾向はあるものの、ファミリーレストラン、ファーストフードショップなどの新規出店による競合状況は更に激化しております。

当社におきましては、商品力の充実やQSCレベルの向上を柱に既存店強化を実施するとともに、積極的な店舗展開により更に業容を拡大していく所存であります。

また、今後の店舗展開に備えるための物流センターの稼働により、更なる効率的な物流体制の構築を図ってまいるとともに、研修センターの稼働によるサービスレベルの均一化・出店に応じた店長の育成に注力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、公開企業として、株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時・適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいり所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、業務執行とその監督とを明確に区分するために、執行役員制度を導入しております。商法上の機関である株主総会及び取締役会を、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役・執行役員の業務執行に関する監督機関として位置づけております。また、利害関係の無い社外監査役2名を招聘しております。

内部統制及び経営管理体制の状況

当社の取締役会は定例取締役会を月に一度実施するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会の決議を受けて、実務的な経営課題の協議・検討・報告の場として、社長を含む取締役、監査役および本社各部門の長による経営会議を月に一度開催するほか、社内における意思統一と迅速かつ円滑な業務執行を目的とし、各店の店長が出席する店長会議も月に一度開催しております。その他、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や社員教育の充実等にも努めております。

適時開示への取組み

経営の透明性の観点より、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報、四半期開示の充実に努めております。また、適時に正しい情報が開示できるよう、社内の情報伝達及びチェック体制の強化に努めております。

監査法人等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している税理士・弁護士等により必要に応じて専門的見地から、また監査契約を締結しているあずさ監査法人からは、通常の監査を受ける過程で判明した内部管理上の課題等についてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加から回復傾向ではありますが、雇用情勢については依然厳しさが残っており、原油価格の高騰や年金問題の先行き不安から、個人消費についても未だ不透明が拭いきれない状況でございます。

そのような中、外食業界におきましては、活発な新規出店に伴う店舗数の増加及びコンビニエンス等の中食産業市場の拡大により、競争は益々激しくなっております。

その中で、当中間会計期間において、壬生店（栃木県）をはじめ、群馬県に2店舗、福島県に2店舗、岩手県に1店舗、計6店舗の新規出店を実施し、同エリアにおける店舗ドミナントの強化を図りました。

また、まるまつ「栃木店」（栃木県）を閉店し、当中間期末における店舗数は96店舗となりました。

(1) 経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成17年8月中間期	4,441	293	302	139
平成16年8月中間期	3,733	307	318	181
増減率	19.0%	4.5%	5.0%	23.3%

第1四半期（3月～5月）におきましては、前期末の2月における集中出店の影響を受け、店舗オペレーションの混乱等により『まるまつ』の既存店の売上が前年を大幅に下回る（第1四半期累計対前期比較92.5%）結果となりました。しかしながら、これらに対してエリアマネジャー制度の導入、内部監査の強化を図り機会損失の削減と提供時間の改善に努めた結果、第2四半期より既存店の売上が回復しはじめ、6月の対前期比較92.4%、7月の対前期比較97.1%、8月の対前期比較98.6%と推移しております。

この結果、前期及び当中間期の新規出店店舗の寄与により、売上高は、4,441百万円と前年同期比708百万円の増収（同19.0%増）となりましたが、第1四半期における既存店の売上の落込み影響が販売費及び一般管理費の固定費部分の回収を十分に行えず、営業利益は、293百万円と前年同期比13百万円の減収（同4.5%減）となり、経常利益は、302百万円と前年同期比16百万円の減収（同5.0%減）となりました。

また、退職金制度廃止に伴う退職金の支払、栃木店の退店等による固定資産除却損等の特別損失の計上31百万円により、中間純利益は前年同期比42百万円の減収（同23.3%減）となる139百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態

当中間会計期間において経営に重要な影響をおよぼす変動はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末より642百万円減少し、当中間会計期末の残高は865百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は281百万円となりました。これは主に税引前中間純利益270百万円を獲得したこと、減価償却費として149百万円を計上したこと、法人税等の支払額97百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は774百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出621百万円、貸付による支出128百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は149百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出284百万円、割賦未払金の支払による支出62百万円によるものです。

4. 当期の業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年2月期（見通し）	8,830	529	267
平成17年2月期（前期実績）	7,366	452	237
増減率	19.9%	17.0%	12.7%

前期末の2月の集中出店での人材の手当不足により生じた店舗オペレーションの乱れを深く反省し、出店速度に応じた人材の手当及び育成に注力し、下期の出店に備えてまいります。なお、下半期においては、新規出店を14店舗計画し、既に9月度において、4店舗開店しております。

また、店舗オペレーションにおきましては、「10分以内の同時提供」と「クレンリネスの徹底」を重点課題として取組み、既存店の売上高の増大を図ります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	259,001		865,111		1,507,303	
2. 売掛金	5,609		4,249		3,905	
3. たな卸資産	96,945		98,271		114,414	
4. その他	130,610		340,549		146,877	
5. 貸倒引当金	348		65		34	
流動資産合計	491,818	9.9	1,308,116	19.4	1,772,466	26.6
・固定資産						
(1)有形固定資産 1,2						
1. 建物	1,256,232		1,558,967		1,476,249	
2. 土地	1,666,190		1,666,190		1,666,190	
3. その他	218,880		606,250		287,238	
有形固定資産合計	3,141,303		3,831,407		3,429,678	
(2)無形固定資産	83,122		83,379		83,109	
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	90,198		97,681		96,489	
2. 長期貸付金	352,014		501,551		439,198	
3. 敷金・保証金	560,973		681,084		608,655	
4. その他	228,856		235,877		236,884	
投資その他の資産合計	1,232,042		1,516,195		1,381,228	
固定資産合計	4,456,469	90.0	5,430,982	80.6	4,894,015	73.4
・繰延資産	6,500	0.1	2,166	0.0	4,333	0.0
資産合計	4,954,787	100.0	6,741,265	100.0	6,670,815	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	203,121		265,773		159,185	
2. 短期借入金	70,000		7,500		27,500	
3. 1年内返済予定 長期借入金 2	408,320		623,012		573,008	
4. 1年内償還予定社債	92,000		96,000		92,000	
5. 未払法人税等	146,888		134,498		97,525	
6. 賞与引当金	17,371		14,009		-	
7. その他 3	489,806		500,314		546,463	
流動負債合計		1,427,507		1,641,106		1,495,682
・固定負債						
1. 社債	216,000		120,000		170,000	
2. 長期借入金	1,311,675		1,488,412		1,523,020	
3. 退職給付引当金	40,676		-		42,827	
4. 役員退職慰労引当金	175,675		-		175,675	
5. 長期未払金	282,363		343,835		222,740	
6. その他	1,490		19,101		16,117	
固定負債合計		2,027,880		1,971,348		2,150,380
負債合計		3,455,387		3,612,455		3,646,063
(資本の部)						
・資本金		450,446		1,193,439		1,186,535
・資本剰余金						
1. 資本準備金	202,522		938,559		938,559	
資本剰余金合計		202,522		938,559		938,559
・利益剰余金						
1. 利益準備金	18,848		18,848		18,848	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	66,500		66,500		66,500	
3. 中間(当期)未処分利益	789,326		941,776		844,830	
利益剰余金合計		874,675		1,027,125		930,178
・その他有価証券 評価差額金		4,738		782		989
・自己株式		23,504		29,532		29,532
資本合計		1,499,399		3,128,810		3,024,752
負債・資本合計		4,954,787		6,741,265		6,670,815

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
・売上高		3,733,002	100.0		4,441,169	100.0		7,366,330	100.0
・売上原価		1,268,303	34.0		1,480,736	33.3		2,460,209	33.4
売上総利益		2,464,698	66.0		2,960,432	66.7		4,906,120	66.6
・販売費及び一般管理費		2,157,574	57.8		2,667,169	60.1		4,472,631	60.7
営業利益		307,124	8.2		293,263	6.6		433,489	5.9
・営業外収益 1		49,486	1.3		41,327	0.9		103,178	1.4
・営業外費用 2		38,203	1.0		32,207	0.7		84,211	1.2
経常利益		318,406	8.5		302,383	6.8		452,456	6.1
・特別利益 3		11,832	0.3		-	-		9,682	0.2
・特別損失 4		5,186	0.1		31,705	0.7		7,364	0.1
税引前中間(当期)純利益		325,052	8.7		270,677	6.1		454,774	6.2
法人税、住民税及び事業税	140,208			123,778			201,839		
法人税等調整額	3,091	143,300	3.8	7,574	131,352	3.0	15,679	217,519	3.0
中間(当期)純利益		181,751	4.9		139,324	3.1		237,255	3.2
前期繰越利益		609,101			802,452			609,101	
合併による 未処理損失受入額		1,526			-			1,526	
中間(当期)未処分利益		789,326			941,776			844,830	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	当中間会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		325,052	270,677	454,774
2. 減価償却費		108,404	149,205	241,464
3. 退職給付引当金の減少額		14,208	42,827	12,058
4. 役員退職給付引当金の減少額		-	175,675	-
5. 長期未払金の増加額		-	175,675	-
6. 受取利息		6,809	9,926	11,168
7. 支払利息		28,083	19,237	49,712
8. 社債利息		458	332	695
9. 固定資産除却損		3,916	2,134	5,781
10. 投資有価証券売却損(売却益)		2,973	1,030	2,973
11. たな卸資産の減少額(増加額)		8,211	16,142	25,680
12. 仕入債務の増加額		53,208	106,587	9,272
13. 未払消費税等の増加額(減少額)		11,527	15,661	13,933
14. その他		33,823	88,252	50,541
小 計		532,272	408,681	673,212
15. 利息の受取額		6,809	9,926	15,231
16. 利息の支払額		31,818	23,438	54,515
17. 特別退職金支払		-	16,427	-
18. 法人税等の支払額		152,685	97,295	263,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,577	281,445	370,248
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		98,150	98,995	98,150
2. 投資有価証券の売却による収入		99,153	97,119	99,153
3. 有形固定資産の取得による支出		434,270	621,388	768,956
4. 貸付による支出		112,205	128,276	193,535
5. 貸付金の回収による収入		11,819	56,465	30,527
6. 敷金・保証金の差入による支出		47,060	82,688	110,252
7. 敷金・保証金の返還による収入		15,959	5,759	31,469
8. その他		26,438	2,322	22,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		591,192	774,327	1,032,670
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(純減少額)		21,000	20,000	21,500
2. 自己株式の取得による支出		23,504	-	29,532
3. 社債の償還による支出		46,000	46,000	92,000
4. 長期借入金の借入による収入		340,000	300,000	1,570,000
5. 長期借入金の返済による支出		201,634	284,604	1,055,601
6. 割賦未払金の支払による支出		72,750	62,732	142,768
7. 新株発行による収入(支出)		2,668	6,404	1,459,879
8. 配当金の支払額		24,607	42,378	24,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,165	149,310	1,663,944
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		246,779	642,192	1,001,522
現金及び現金同等物の期首残高		504,239	1,507,303	504,239
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,541	-	1,541
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		259,001	865,111	1,507,303

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日 〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する基準と同 一の基準によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する基準と同 一の基準によっておりま す。 (会計処理の変更) 前期まで200千円未満の ものは購入時に費用処理 していましたが、当中 間会計期間より新規出店 時の店舗請負工事契約に 含まれている200千円未満 の備品については、固定 資産に計上する方法に変 更いたしました。 この変更は、前期まで は当該備品をリース契約 とし、リース期間に亘り 費用処理してありなが ら、当中間会計期間から 買取契約に変更したこと に伴って会計処理を検討</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する基準と同 一の基準によっておりま す。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用分)については、 社内の利用可能期間 (5年)にわたり償却して おります。</p>	<p>した結果、当該備品が店 舗の営業活動に使用され 相当期間貢献している実 態が認められることから 出店時の一時的負担の増 大を避け、法定耐用年数 に亘って費用処理するこ とにより、期間損益の適 正化を図るために行った ものであります。なお、 この変更により、従来と 同一の方法を採用した場 合と比べ、販売費及び一 般管理費は54,512千円減 少し、営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益 はそれぞれ同額増加して おります。</p> <p>ただし、前期までは リース契約に伴い賃借処 理を採用していたため、 この変更による実質的な 影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額を退任時に支払うこととしたため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額と同額となっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 - (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより退職給付引当金は全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 - (追加情報) 平成17年7月5日開催の取締役会において役員退職慰労金の支給金額が確定したことにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 - (追加情報) 賞与の支給見込額が零であるため、当期は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年5月28日開催の定時株主総会において支払うことを決議したため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額と同額となっております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5.ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,230,817千円</p> <p>2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,474,635千円(1年以内返済予定の長期借入金289,256千円、長期借入金1,185,379千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">522,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,952,266千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 発行済株式数の増減 株式分割 平成16年4月20日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割し、分割により普通株式数は820,252株増加しております。</p>	建物	522,927千円	土地	1,429,339	計	1,952,266千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,497,074千円</p> <p>2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金906,010千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円、長期借入金672,170千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">417,181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,846,521千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 発行済株式総数の増減 株式分割 平成17年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割し、分割により普通株式数は2,831,956株増加しております。</p> <p>新株予約権の行使による増加 62,200株</p>	建物	417,181千円	土地	1,429,339	計	1,846,521千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,355,107千円</p> <p>2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,022,930千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円及び長期借入金789,090千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,872千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,859,212千円</td> </tr> </table> <p>3 -</p> <p>4 発行済株式総数の増減 新株式の発行 平成16年10月1日付公募増資 発行株式数 360,000株 発行価格 4,219円 発行価額 3,965円86銭 資本組入額 1,983円</p> <p>平成16年11月2日付第三者割当増資 発行株式数 11,200株 発行価格 4,219円 発行価額 3,965円86銭 資本組入額 1,983円</p>	建物	429,872千円	土地	1,429,339	計	1,859,212千円
建物	522,927千円																			
土地	1,429,339																			
計	1,952,266千円																			
建物	417,181千円																			
土地	1,429,339																			
計	1,846,521千円																			
建物	429,872千円																			
土地	1,429,339																			
計	1,859,212千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,809千円 受取販売協力金 16,533 賃貸収入 6,196 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,083千円 社債利息 458 賃貸費用 3,011 社債発行費償却 2,166 新株発行費償却 2,668 3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入益 11,832千円 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 4,142千円 その他除却損 1,043 5 減価償却実施額 有形固定資産 106,487千円 無形固定資産 1,851	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,926千円 受取販売協力金 13,820 賃貸収入 7,898 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,237千円 社債利息 332 賃貸費用 4,317 社債発行費償却 2,166 新株発行費償却 500 3 - 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 10,199千円 その他除却損 579 特別退職金 16,427 5 減価償却実施額 有形固定資産 146,034千円 無形固定資産 2,878	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,231千円 受取販売協力金 41,360 賃貸収入 11,739 工場設置奨励金 13,180 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,712千円 社債利息 695 賃貸費用 3,027 社債発行費償却 4,333 新株発行費償却 14,916 3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入益 9,682千円 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 6,296千円 その他除却損 1,066 5 減価償却実施額 有形固定資産 236,430千円 無形固定資産 4,616

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 259,001千円 現金及び預金同等物 <u>259,001千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 865,111千円 現金及び預金同等物 <u>865,111千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,507,303千円 現金及び預金同等物 <u>1,507,303千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>12,387</td> <td>1,651</td> <td>10,735</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,277,667</td> <td>418,684</td> <td>858,983</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,290,054</td> <td>420,336</td> <td>869,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	12,387	1,651	10,735	有形固定資産(その他)	1,277,667	418,684	858,983	合 計	1,290,054	420,336	869,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>12,387</td> <td>4,003</td> <td>8,383</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,497,965</td> <td>641,415</td> <td>856,549</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,655</td> <td>398</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,512,007</td> <td>645,817</td> <td>866,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	12,387	4,003	8,383	有形固定資産(その他)	1,497,965	641,415	856,549	無形固定資産	1,655	398	1,256	合 計	1,512,007	645,817	866,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>12,387</td> <td>2,827</td> <td>9,559</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,405,580</td> <td>469,405</td> <td>936,175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,655</td> <td>222</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,419,623</td> <td>472,455</td> <td>947,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	12,387	2,827	9,559	有形固定資産(その他)	1,405,580	469,405	936,175	無形固定資産	1,655	222	1,432	合 計	1,419,623	472,455	947,167
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
建 物	12,387	1,651	10,735																																																							
有形固定資産(その他)	1,277,667	418,684	858,983																																																							
合 計	1,290,054	420,336	869,718																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
建 物	12,387	4,003	8,383																																																							
有形固定資産(その他)	1,497,965	641,415	856,549																																																							
無形固定資産	1,655	398	1,256																																																							
合 計	1,512,007	645,817	866,190																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建 物	12,387	2,827	9,559																																																							
有形固定資産(その他)	1,405,580	469,405	936,175																																																							
無形固定資産	1,655	222	1,432																																																							
合 計	1,419,623	472,455	947,167																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>206,490</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>688,242</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>894,732</td> </tr> </table>	1 年 内	206,490	1 年 超	688,242	合 計	894,732	<p>未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>253,952</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>690,337</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>944,289</td> </tr> </table>	1 年 内	253,952	1 年 超	690,337	合 計	944,289	<p>未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>235,847</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>736,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>971,848</td> </tr> </table>	1 年 内	235,847	1 年 超	736,000	合 計	971,848																																						
1 年 内	206,490																																																									
1 年 超	688,242																																																									
合 計	894,732																																																									
1 年 内	253,952																																																									
1 年 超	690,337																																																									
合 計	944,289																																																									
1 年 内	235,847																																																									
1 年 超	736,000																																																									
合 計	971,848																																																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,910</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,831</td> </tr> </table>	支払リース料	121,967	減価償却費相当額	110,910	支払利息相当額	15,831	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,929</td> </tr> </table>	支払リース料	145,934	減価償却費相当額	145,191	支払利息相当額	16,929	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,667</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,486</td> </tr> </table>	支払リース料	234,548	減価償却費相当額	211,667	支払利息相当額	30,486																																						
支払リース料	121,967																																																									
減価償却費相当額	110,910																																																									
支払利息相当額	15,831																																																									
支払リース料	145,934																																																									
減価償却費相当額	145,191																																																									
支払利息相当額	16,929																																																									
支払リース料	234,548																																																									
減価償却費相当額	211,667																																																									
支払利息相当額	30,486																																																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額 同左 ・利息相当額 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額 同左 ・利息相当額 同左 																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	-	-	-
債 券	98,150	90,198	7,951
その他	-	-	-
合 計	98,150	90,198	7,951

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	-	-	-
債 券	98,995	97,681	1,313
その他	-	-	-
合 計	98,995	97,681	1,313

前事業年度末(平成17年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	-	-	-
債 券	98,150	96,489	1,660
その他	-	-	-
合 計	98,150	96,489	1,660

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)、当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)及び前事業年度末(平成17年2月28日現在)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
1株当たり純資産額 609円90銭	1株当たり純資産額 547円70銭	1株当たり純資産額 1,070円63銭
1株当たり中間純利益 73円93銭	1株当たり中間純利益 24円52銭	1株当たり当期純利益 90円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 71円72銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 88円55銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	181,751	139,324	237,255
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	181,751	139,324	237,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,458	5,682	2,608
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加額の主要な内訳			
新株予約権(千株)	75	97	71
普通株式増加数(千株)	75	97	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	-	-	-

2. 株式分割について

前中間会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間および前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計年度	前事業年度
1株当たり純資産額 501円36銭	1株当たり純資産額 558円22銭
1株当たり中間純利益 70円10銭	1株当たり当期純利益 110円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権(ストックオプション)の未行使残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円91銭

当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。
前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間および前事業年度に係る（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計年度	前事業年度
1株当たり純資産額 304円95銭	1株当たり純資産額 535円32銭
1株当たり中間純利益 36円97銭	1株当たり当期純利益 45円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭

前事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。
前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	558円22銭
1株当たり当期純利益	110円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円91銭

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕</p>								
<p>1. 新株式の発行</p> <p>(1) 一般募集による新株式の発行 平成16年9月3日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年9月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年10月1日付で資本金は1,164,326千円、発行済み株式数は2,820,756株となっております。</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 360,000株 発行価額 1株につき3,965.86円 (資本組入額 1,983円) 発行総額 1,427,709千円 (資本組入額 713,880千円) 払込期日 平成16年9月30日 配当起算日 平成16年9月1日 資金の用途 設備投資資金(新規店舗開店資金及び物流センター設備資金)</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資) 上記「(1)一般募集による新株式の発行」に伴い、その需要状況を勘案した結果、大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式40,000株の売出しを平成16年9月22日から平成16年9月27日までを申込期間として行っております。</p> <p>これに関連して、当社は平成16年9月3日開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先とする当社普通株式40,000株の第三者割当増資を平成16年11月1日を払込期日として行うことを決議し、下記のとおり第三者割当増資を実施しております。</p> <p>この結果、平成16年11月2日付で資本金は1,186,535千円、発行済株式総数は2,831,956株となっております。</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 11,200株 発行価額 1株につき3,965.86円 (資本組入額 1,983円)</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成17年1月31日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年4月20日付をもって次のように株式分割による新株式による新株を発行しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 2,831,956株 分割の方法 平成17年2月28日(月)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>なお、当該株式分割並びに平成16年4月20日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1211 1433 1608"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (第32期)</th> <th>当事業年度 (第33期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 279円11銭</td> <td>1株当たり 純資産額 535円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 55円10銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 45円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 53円46銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 44円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)	1株当たり 純資産額 279円11銭	1株当たり 純資産額 535円32銭	1株当たり 当期純利益 55円10銭	1株当たり 当期純利益 45円48銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 44円28銭
前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)									
1株当たり 純資産額 279円11銭	1株当たり 純資産額 535円32銭									
1株当たり 当期純利益 55円10銭	1株当たり 当期純利益 45円48銭									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 44円28銭									

前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
発行総額 44,417千円 (資本組入額 22,209千円) 払込期日 平成16年11月1日 配当起算日 平成16年9月1日 資金の用途 設備投資資金(新規店舗開店 資金及び物流センター設備資 金)		

業態別販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前 事 業 年 度
	(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年2月28日)
和風ファミリーレストラン	2,887,607	3,685,378	5,757,827
かに料理店	204,610	146,445	382,663
日本そば店	191,920	198,906	372,940
回転すし	185,050	154,128	346,211
とんかつ店	135,694	139,930	257,771
和風居酒屋	93,960	81,308	170,362
その他	34,158	35,071	78,553
合計	3,733,002	4,441,169	7,366,330

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。